



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL http://www.koshuha.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,805	5.8	1,249	—	1,331	—	1,398	—
26年3月期	38,555	1.5	△822	—	△852	—	△1,190	—

（注）包括利益 27年3月期 1,653百万円（－％） 26年3月期 △1,152百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.54	—	8.0	3.3	3.1
26年3月期	△8.12	—	△6.9	△2.2	△2.1

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,882	18,659	45.6	127.29
26年3月期	40,623	16,439	40.5	112.14

（参考）自己資本 27年3月期 18,659百万円 26年3月期 16,439百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,761	△1,035	△1,042	456
26年3月期	2,216	△3,695	909	772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	293	21.0	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,370	△1.1	640	57.9	640	51.4	550	△7.7	3.75
通期	41,650	2.1	1,450	16.1	1,500	12.6	1,280	△8.4	8.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	146,876,174株	26年3月期	146,876,174株
27年3月期	279,959株	26年3月期	273,924株
27年3月期	146,599,775株	26年3月期	146,606,364株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,605	10.8	854	—	1,070	—	1,216	—
26年3月期	24,904	△1.1	△1,349	—	△1,209	—	△1,441	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.30	—
26年3月期	△9.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	33,735		18,883		56.0		128.81	
26年3月期	32,946		16,945		51.4		115.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,883百万円 26年3月期 16,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 決算概要	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による個人消費の低迷があったものの、日銀の金融緩和や政府による経済政策により企業収益の改善や設備投資の持ち直しが進み、全体として緩やかな回復基調となりました。

こうした経済環境のもと、鉄鋼業界におきましては、当年度の粗鋼生産量は10,984万トンとなり、前年度比△1.5%減ながらも5年連続で1億トンを超えました。

特殊鋼業界におきましては、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度比0.9%増の2,059万トンとなりました。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、前年度に発生した3000トンプレス機の故障による損失が解消されたこともあり、売上高40,805百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益1,249百万円(前年同期は822百万円の損失)、経常利益1,331百万円(前年同期は852百万円の損失)、当期純利益1,398百万円(前年同期は1,190百万円の損失)と改善いたしました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[特殊鋼部門]

当年度の売上数量は軸受鋼や工具鋼が堅調に推移した結果、前年度と比較して増加しました。また、営業面では高付加価値製品の拡大や販売価格の改善、製造面では品質不良の削減やコストダウンに努めました。加えて、前年度に発生した3000トンプレス機の故障による損失が解消されたこともあり、当連結会計年度の売上高は29,867百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は828百万円(前年同期は1,301百万円の損失)と前年度から大きく改善いたしました。

[鑄鉄部門]

当年度の売上数量は、産業機械向けは堅調に推移したものの、トラック向けが低迷し、ほぼ前年度並みとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は8,865百万円(前年同期比1.1%増)となりました。損益面では、電力単価の上昇、生型新造型設備の償却費増加があり、販売価格の改善やコストダウンに取り組みましたが、当連結会計年度の営業利益は388百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

[金型・工具部門]

自動車向け需要が堅調に推移したことや経費の減少等により、当連結会計年度の売上高は2,072百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は32百万円(前年同期比248.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の日本経済は、日銀による金融政策や政府による経済政策が継続的に推進されるとの想定のもと、個人消費の回復、企業業績の改善に伴う設備投資の回復などが期待されます。一方、世界経済は中国経済の成長鈍化やギリシャ問題等もあり不透明な状況と想定されます。こうした中で、次期の日本の粗鋼生産は当年度並みの約1.1億トンと予想されています。

当社グループとしては、収益性の改善に重点を置いて、高付加価値製品の拡大やコストダウンに取り組んでまいります。

平成28年3月期の通期業績予想は売上高41,650百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益1,280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が326百万円、たな卸資産が991百万円、繰延税金資産が168百万円増加した一方、預け金が300百万円減少したことなどにより流動資産が1,036百万円増加しました。また、投資有価証券が29百万円、退職給付に係る資産が169百万円増加した一方、有形固定資産が985百万円減少したことなどにより固定資産が778百万円減少しました。その結果、資産の合計は40,882百万円（前連結会計年度末比258百万円増）となりました。

負債の部では、賞与引当金が129百万円及びその他が304百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が221百万円、短期借入金が1,220百万円、未払費用が130百万円減少したことなどにより流動負債が1,270百万円減少しました。また、再評価に係る繰延税金負債が192百万円、退職給付に係る負債が464百万円減少したことなどにより固定負債が691百万円減少し、負債の合計は22,222百万円（前連結会計年度末比1,961百万円減）となりました。

純資産の部では、「退職給付に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度の期首において退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したことによる増加566百万円、当期純利益の計上による増加1,398百万円、法定実効税率変更に伴う土地再評価差額金が192百万円増加したことなどにより、純資産の合計は18,659百万円（前連結会計年度末比2,220百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、456百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,375百万円、減価償却費1,586百万円、未払消費税等の増加616百万円等により増加した一方、売上債権の増加326百万円、たな卸資産の増加991百万円等により減少した結果、1,761百万円の収入（前年同期は2,216百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出1,462百万円等の一方、補助金の受取額566百万円等があったため、1,035百万円の支出（前年同期は3,695百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による支出1,220百万円、長期借入金の返済による支出259百万円等の一方、長期借入れによる収入500百万円があったため、1,042百万円の支出（前年同期は909百万円の収入）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.6	47.2	40.5	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	35.9	34.4	35.3	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.6	1.5	2.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	23.3	71.1	51.7	37.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。業績の状況と財務状況を考慮した結果、当期は1株当たり2円00銭といたします。

次期の中間配当及び期末配当につきましては現時点で未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「セグメント別関係図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、鑄鉄製品及び金型・工具部品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は工具鋼製品、特殊合金、軸受鋼の二次加工製品を主要製品として、成長分野のニッチ市場で顧客満足を追求し、安定した需要の確保と安定した収益基盤を構築してまいります。また鑄鉄製品及び金型・工具用部品もそれぞれの固有技術を更に高め、成長分野への取組みを強化することで安定した収益基盤を構築していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、高付加価値製品の拡大を進めるとともに、コスト改善・生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、必要な経営資源を着実に投入してまいります。

1. 特殊鋼部門

(1) 工具鋼分野

- ・国内では冷間プレス金型用鋼などの高付加価値製品の拡販に向け、関係会社である販売子会社の流通機能強化を進めてまいります。
- ・海外向けについては、現地での加工機能の強化を進め拡販に努めてまいります。
- ・高付加価値製品に対応したVAR（真空アーク再溶解炉）等の設備投入効果を発揮してまいります。

(2) 特殊合金分野

- ・当社の強みのあるマルテンサイト系ステンレス(※)の二次加工製品を拡大してまいります。
(※ ハードディスクドライブ用、自動車部品用など)
- ・VIF（真空誘導溶解炉）を活用した高機能材の小ロット対応で拡販を進めてまいります。

(3) 軸受鋼分野

- ・小細径伸線能力の増強を活かし、付加価値の高い小細径製品を拡大するとともに、神戸製鋼グループの加工拠点として更なる生産性向上や工程省略など競争力を強化してまいります。

(4) 製造部門（富山製造所）

- ・品質面では、品質プロジェクトの継続により、品質向上を進めてまいります。
- ・コスト面では、調達コストの削減や歩留・原単位・生産性の向上に注力し、そのための設備投資を積極的に推進してまいります。
- ・納期面では、生産能力増強活動を実施することにより、更なる納期遵守率の向上に努めてまいります。
- ・設備の点検保全を強化し、安定稼働に努めてまいります。

(5) 開発部門（技術開発本部）

- ・組織体制や人材を強化し、新商品開発や生産技術開発をスピーディーに進めてまいります。

2. 鑄鉄部門

- ・2013年度末に更新した生型新造型設備への完全移行を達成し、品質・コスト・納期の競争力を強化し拡販に取り組んでまいります。

3. 金型・工具部門

- ・リードタイム短縮による短納期注文への対応力強化と超精密加工の高付加価値製品の拡販に取り組んでまいります。

4. グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。
- ・コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210	195
預け金	562	261
受取手形及び売掛金	7,435	7,761
製品	2,595	3,134
仕掛品	3,911	4,370
原材料及び貯蔵品	3,238	3,229
繰延税金資産	354	522
その他	244	112
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	18,539	19,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,058	13,205
減価償却累計額	△9,372	△9,599
建物及び構築物 (純額)	3,685	3,606
機械装置及び運搬具	47,078	47,066
減価償却累計額	△39,465	△40,431
機械装置及び運搬具 (純額)	7,612	6,635
土地	8,507	8,507
建設仮勘定	222	232
その他	2,271	2,441
減価償却累計額	△2,008	△2,117
その他 (純額)	263	323
有形固定資産合計	20,291	19,305
無形固定資産		
投資その他の資産	114	106
投資有価証券	996	1,025
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	319	489
繰延税金資産	132	106
その他	262	301
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	1,678	1,894
固定資産合計	22,084	21,306
資産合計	40,623	40,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748	7,527
短期借入金	5,488	4,268
1年内返済予定の長期借入金	234	326
未払金	552	314
未払費用	2,276	2,146
未払法人税等	80	93
賞与引当金	326	455
その他	596	901
流動負債合計	17,304	16,034
固定負債		
長期借入金	310	458
再評価に係る繰延税金負債	2,076	1,884
繰延税金負債	2	1
役員退職慰労引当金	96	109
退職給付に係る負債	3,733	3,268
その他	662	467
固定負債合計	6,879	6,188
負債合計	24,184	22,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,139
利益剰余金	△1,638	915
自己株式	△35	△35
株主資本合計	15,724	17,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	188
土地再評価差額金	1,028	1,220
退職給付に係る調整累計額	△491	△438
その他の包括利益累計額合計	714	970
純資産合計	16,439	18,659
負債純資産合計	40,623	40,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,555	40,805
売上原価	35,738	35,745
売上総利益	2,816	5,060
販売費及び一般管理費		
販売費	2,323	2,397
一般管理費	1,315	1,413
販売費及び一般管理費合計	3,638	3,811
営業利益又は営業損失(△)	△822	1,249
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	27	43
受取賃貸料	34	56
保険配当金	40	43
助成金収入	15	15
その他	73	72
営業外収益合計	195	232
営業外費用		
支払利息	42	47
売上債権売却損	24	26
出向者人件費負担金	42	28
休業費用	18	—
支払補償費	49	0
その他	47	47
営業外費用合計	225	149
経常利益又は経常損失(△)	△852	1,331
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	—	566
投資有価証券売却益	—	42
ゴルフ会員権売却益	—	8
特別利益合計	0	619
特別損失		
固定資産処分損	97	45
固定資産圧縮損	—	524
投資有価証券評価損	—	4
ゴルフ会員権評価損	3	—
操業停止損失	332	—
特別損失合計	433	575
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,285	1,375
法人税、住民税及び事業税	77	112
法人税等調整額	△173	△134
法人税等合計	△95	△22
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,190	1,398
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,190	1,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,190	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	10
土地再評価差額金	—	192
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	38	255
包括利益	△1,152	1,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,152	1,653
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	△447	△34	16,916
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,669	1,728	△447	△34	16,916
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)			△1,190		△1,190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,190	△0	△1,191
当期末残高	15,669	1,728	△1,638	△35	15,724

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139	1,028	—	1,167	18,083
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	1,028	—	1,167	18,083
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)					△1,190
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	—	△491	△453	△453
当期変動額合計	38	—	△491	△453	△1,644
当期末残高	177	1,028	△491	714	16,439

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,728	△1,638	△35	15,724
会計方針の変更による累積的影響額			566		566
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,669	1,728	△1,071	△35	16,291
当期変動額					
欠損填補		△588	588		—
当期純利益			1,398		1,398
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△588	1,986	△0	1,397
当期末残高	15,669	1,139	915	△35	17,689

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177	1,028	△491	714	16,439
会計方針の変更による累積的影響額					566
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	1,028	△491	714	17,006
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					1,398
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	192	52	255	255
当期変動額合計	10	192	52	255	1,653
当期末残高	188	1,220	△438	970	18,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,285	1,375
減価償却費	1,571	1,586
有形固定資産処分損益(△は益)	97	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△319	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	830	△64
固定資産圧縮損	—	524
補助金収入	—	△566
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	129
受取利息及び受取配当金	△30	△44
支払利息	42	47
売上債権の増減額(△は増加)	△117	△326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59	△991
仕入債務の増減額(△は減少)	1,501	△82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	616
その他	175	△404
小計	2,261	1,849
法人税等の支払額	△45	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△1,462
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△71
投資有価証券の売却による収入	—	81
利息及び配当金の受取額	30	44
補助金の受取額	—	566
その他	△30	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	663	△1,220
長期借入れによる収入	450	500
長期借入金の返済による支出	△128	△259
リース債務の返済による支出	△32	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△42	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	△1,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△570	△316
現金及び現金同等物の期首残高	1,342	772
現金及び現金同等物の期末残高	772	456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦卡登商貿(上海)有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡登商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

A) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

B) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする決定方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が166百万円増加し、退職給付に係る負債が400百万円減少し、利益剰余金が566百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,146百万円	△1,240百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は524百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置	－百万円	524百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	918百万円	928百万円
給与手当及び福利費	1,466	1,522
退職給付費用	47	70
役員退職慰労引当金繰入額	25	33
減価償却費	29	23
賞与引当金繰入額	49	79
不動産賃借料	154	163
動産賃借料	85	87
租税公課	73	85

※2 補助金収入566百万円は、「国内立地推進事業費補助金」の受給によるものであります。

※3 固定資産処分損の主なもの次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	1百万円	19百万円
機械装置	91	20

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	282百万円	△332百万円

※5 操業停止損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
設備修理費用	191百万円	－百万円
操業度損失	140	－
計	332	－

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,737	8,768	2,049	38,555	—	38,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	18	7	221	△221	—
計	27,932	8,787	2,056	38,776	△221	38,555
セグメント利益又は損失(△)	△1,301	470	9	△822	—	△822
セグメント資産	31,134	7,315	2,174	40,623	—	40,623
その他の項目						
減価償却費	1,225	284	61	1,571	—	1,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,566	2,022	78	3,666	—	3,666

(注) 1 セグメント売上高の調整額△221百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,867	8,865	2,072	40,805	—	40,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	22	6	198	△198	—
計	30,037	8,887	2,078	41,003	△198	40,805
セグメント利益	828	388	32	1,249	—	1,249
セグメント資産	31,974	6,766	2,141	40,882	—	40,882
その他の項目						
減価償却費	1,128	408	49	1,586	—	1,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	862	209	65	1,136	—	1,136

(注) 1 セグメント売上高の調整額△198百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べてセグメント利益が特殊鋼部門で82百万円、鋳鉄部門で70百万円、金型・工具部門で11百万円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,885	4,572	96	38,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	9,026	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,367	5,353	84	40,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱神戸製鋼所	9,755	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	112.14円	127.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△8.12円	9.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,190	1,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,190	1,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,606	146,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 決算概要

平成27年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

平成27年3月期 決算概要

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)		
	26年3月期	27年3月期	増減額	増減率	28年3月期	増減額	増減率	
売上高	38,555	40,805	2,250	5.8%	41,650	844	2.1%	
営業利益	△ 822	1,249	2,071	—	1,450	200	16.1%	
経常利益	△ 852	1,331	2,184	—	1,500	168	12.6%	
特別損益	△ 433	43	477	—	△ 100	△ 143	—	
税金等調整前当期純利益	△ 1,285	1,375	2,661	—	1,400	24	1.8%	
当期純利益	△ 1,190	1,398	2,588	—	1,280	△ 118	△ 8.4%	
売上高経常利益率	△ 2.2%	3.3%	—	—	3.6%	—	—	
1株当たり当期純利益	△ 8円12銭	9円54銭	—	—	8円73銭	—	—	
設備投資額	3,666	1,136	△ 2,529	△ 69.0%	2,100	963	84.7%	
減価償却費	1,571	1,586	15	1.0%	1,650	63	4.0%	
連 単 倍 率	売上高 営業利益 経常利益 当期純利益	1.55 — — —	1.48 — — —	— — — —	— — — —	/	/	/

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	前期(26年3月期)		当期(27年3月期)		増減額		次期(28年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	27,737	△ 1,301	29,867	828	2,130	2,130	30,200	940
鑄鉄	8,768	470	8,865	388	96	△ 81	9,300	450
金型・工具	2,049	9	2,072	32	23	22	2,150	60
合 計	38,555	△ 822	40,805	1,249	2,250	2,071	41,650	1,450

3. 27年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 3千tプレス故障影響	9	1. 原材料価格上昇	4
2. 数量・構成改善	6	2. 電力単価上昇	1
3. 販売価格改善	11	3. その他	3
4. コストダウン	4		
計 (A)	30	計 (B)	8
		差引 (A)-(B)	22

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
					年間	第2四半期 累計
売上高	42,420	37,998	38,555	40,805	41,650	20,370
営業利益	691	△ 436	△ 822	1,249	1,450	640
経常利益	731	△ 394	△ 852	1,331	1,500	640
特別損益	△ 91	△ 39	△ 433	43	△ 100	△ 50
税金等調整前当期純利益	639	△ 433	△ 1,285	1,375	1,400	590
当期純利益	614	△ 727	△ 1,190	1,398	1,280	550
設備投資額	1,393	1,853	3,666	1,136	2,100	
減価償却費	1,790	1,547	1,571	1,586	1,650	

個別

1. 当期の業績 (単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)	
	26年3月期	27年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	82.3	84.6	2.2	2.8%
売上高	24,904	27,605	2,701	10.8%
営業利益	△ 1,349	854	2,203	—
経常利益	△ 1,209	1,070	2,280	—
特別損益	△ 420	9	429	—
税引前当期純利益	△ 1,630	1,079	2,709	—
当期純利益	△ 1,441	1,216	2,658	—

売上高経常利益率	△4.9%	3.9%	—	—
1株当たり当期純利益	△9円83銭	8円30銭	—	—
1株当たり配当金	—	2.0	—	—
(内、期末配当金)	—	2.0	—	—
配当性向	—	24.1%	—	—

設備投資額	1,375	756	△ 618	△45.0%
減価償却費	1,103	1,054	△ 49	△4.4%

2. 部門別売上数量、売上高 (単位:千トン、百万円)

	実績					
	前期(26年3月期)		当期(27年3月期)		増減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	33.2	8,740	33.5	9,998	0.3	1,258
特殊合金	15.6	9,557	14.5	10,252	△ 1.0	695
軸受鋼	33.4	6,607	36.4	7,354	3.0	747
合計	82.3	24,904	84.6	27,605	2.2	2,701

3. 27年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 3千tプレス故障影響	9	1. 原材料価格上昇	5
2. 数量・構成改善	7	2. その他	2
3. 販売価格改善	10		
4. コストダウン	4		
計 (A)	30	計 (B)	7
		差引 (A)-(B)	23

4. 業績の推移 (単位:千トン、百万円)

	実績			
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
(売上数量)	95.5	85.2	82.3	84.6
売上高	29,560	25,192	24,904	27,605
営業利益	80	△ 776	△ 1,349	854
経常利益	219	△ 594	△ 1,209	1,070
特別損益	△ 66	△ 26	△ 420	9
税引前当期純利益	153	△ 620	△ 1,630	1,079
当期純利益	323	△ 699	△ 1,441	1,216

設備投資額	929	1,068	1,375	756
減価償却費	1,372	1,145	1,103	1,054